

ElectionWatch

2020年9月23日 – 9:15 pm GMT
Chief Investment Office GWM
Investment Research

2020年米国大統領選挙の投資への影響



パンデミックの政治

新型コロナの世界的感染拡大とその結果引き起こされた景気後退は、全米の政治情勢を大きく変えている。新型コロナによって、2人の候補者は従来のような選挙運動で、有権者に訴えかけることができなくなった。トランプ大統領とバイデン元副大統領は、選挙戦を戦うために、より頻繁にソーシャルメディアと指名した代理人に頼らざるをえなくなった。そして両候補者は、この公衆衛生の緊急事態への対応を余儀なくされている。米連邦最高裁判所のギンズバーグ判事が死去したことも予想外の出来事であり、選挙戦最後の数週間で連邦最高裁を政治的な争いに巻き込むことになった。

トランプ大統領は、米国経済の健全性に焦点を置く最初の選挙戦略から、社会不安と中国との競争が激化する時代において公共の安全を向上させることへと焦点をシフトさせた。バイデン氏は、トランプ大統領による新型コロナ危機への初期対応を繰り返し非難しながら、自身の政策綱領が景気回復の妨げになるとの批判と戦っている。

バイデン氏は全国的な世論調査で安定的にリードを保っている。だが我々は4年前に、世論調査が必ずしも正しく状況を映し出している訳ではないことを学んだ。トランプ大統領にとっての最大の敵はカレンダーなのかもしれない(図表1参照)。投票日まで6週間を切り、有権者はすでに投票を行っている。ノースカロライナ州では先週、郵便投票が始まった。他の州では、9月末までに投票所での直接投票が開始される。

UBS US Office of Public Policy (UBS米国公共政策担当部門)は、現在のところ民主党が大統領職と上下両院の過半数を獲得する、Blue Wave (民主党圧勝)が起きる可能性が最も高いと考えているが、次の可能性として、トランプ大統領が再選を果たし、議会がねじれ状態になるシナリオの実現を挙げている。

財政政策の違い

コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法(CARES法)に基づく、1週当たり600米ドルの特別失業給付は7月31日に失効した。我々は、議会に妥協点を見出すよう政治的圧力がかかり、大統領選の投票日前に追加財政支援策が講じられると予想していた。だが現在は、大統領選終盤によくみられることだが、議会の膠着状態が続いている。超党派の議員グループが追加財政支援策に予算を割り当てる法案を提出したが、両党の指導部は成立に向けて前向きでないようだ。次に連邦政府の追加支援策を引き出す最善の機会が、レームダックとなる議会が開かれる12月に訪れるかもしれない。

協議の行き詰まりは、2つの政党の見解が大きくかけ離れていることを浮き彫りにする。11月3日の投票日が近づくにつれ、新型コロナの問題が他の重要政策よりも注目されるだろうが、このところ両候補者の財政政策が、有権者と投資家から然るべき関心を集めつつある。両候補者は、経済成長と安全保障を促進するのに必要な政策に関して、明確に異なる見解を有権者に示している。



Solita Marcelli
Chief Investment
Officer Americas



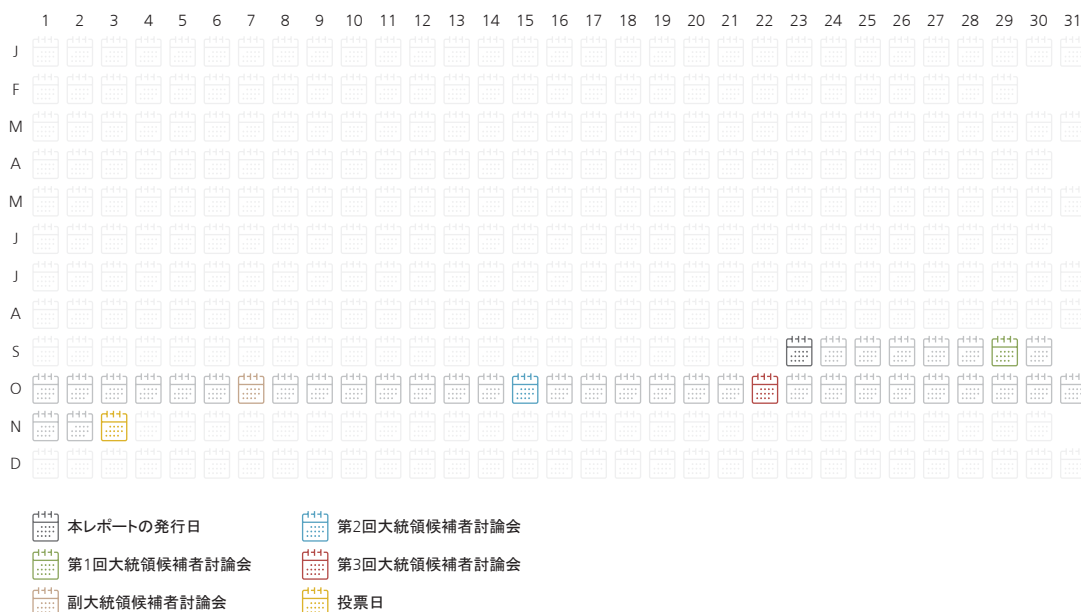
Tom McLoughlin
Head of Fixed
Income Americas



David Lefkowitz
Head of Equities
Americas

図表1

2020年大統領選挙投票日までのカウントダウン



共和党政策綱領

トランプ大統領は、大統領候補者を指名する共和党全国大会で、通例では長文の選挙用政策綱領を承認するが、その慣例に従わなかった。その代わりに、2期目の政策目標を書面で簡潔に発表している。この共和党の政策方針は、一般的に大統領候補者から発表されるものほど詳細ではないが、概ね野心的だ。大統領が提案する財政政策には、個人向け追加減税や、海外から米国に雇用を移した企業に対する連邦税額控除など各種控除などが含まれる。政策方針では、オポチュニティゾーン・プログラム(低所得地域への投資に対する税制上の優遇措置)の拡大を通じた、追加のキャピタルゲイン減税が明確に支持されている。

2017年税制改革法(TCJA)の多くの条項が2025年末に失効する予定だが、トランプ大統領は減税を恒久化するよう議会を説得するののかといった、失効に伴う増税をいかに回避するののかについては話していない。新たな議会の動きかけがなければ、個人所得税、基礎控除、子女税額控除はおおよそ5年で元の水準に戻る。

指名受諾演説と同時に発表された政策方針では、中国に対する敵対姿勢の強化、移民法施行の厳格化、法執行機関(主に警察)に対する支援にも焦点が置かれた。共和党はこれら3項目を、勝利に向けた選挙戦略と見ており、「中国依存に終止符を打つ」との言及は、大統領が再選を果たした場合に、引き続き関税を外交政策のツールとして使う意思があることを示唆する。大統領は米国に事業を戻すことを拒む企業に対して選択的に関税を課し、これら企業と政府との契約を解除する可能性があることを警告している。

一方、敵対候補の意見に暗黙に同意するという稀な事例ではあるが、トランプ大統領は処方薬価格と医療保険料を引き下げ、既往症を持つ人の保険加入を目指す意向だ。総じて、大統領の政策が国庫(そして米経済全体)に及ぼす影響を計算することは難しい。トランプ政権の2期目は必然的に1期目と同様に、目標達成のためには国債の発行に頼らざるを得なくなる。

接戦で勝敗の予想がつかない場合はどうなるか

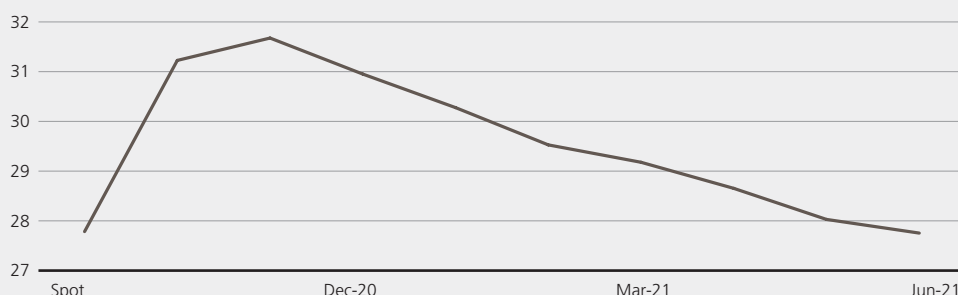
11月に相場の大きな変動を引き起こす可能性のある要素がもう1つある。米大統領選が接戦になれば勝者の発表が遅れる可能性がある。接戦で勝敗の予想がつかない州で、不在者投票・郵便投票の結果に対して異議申し立てが行われる場合、その後の訴訟が決着するまでしばらく時間がかかるかもしれない。下の表で示されるように、株式市場は11月に大きく変動する可能性に備えているようにみられる。その場合、

投資家はリスクオフ戦略を取るため、不確実性だけで株式市場の変動性が高まる可能性がある。我々は、金と米国債の価格が上昇すると予想するが、接戦の悪影響は一時的なものだろう。バイデン氏は現時点で、多くの接戦州でリードしている(図表3参照)。トランプ氏の2期目はフロリダ州にかかっている。同州を獲れなければ、トランプ氏が勝利する可能性は低くなる。

図表2

投票日前後は株式相場の変動は大きい状態が続くだろう

VIX先物の曲線



出所: ブルームバーグ、UBS、2020年9月21日現在

民主党政策綱領

トランプ大統領の短い政策方針と対照的に、民主党の政策綱領には、米連邦破産法改正の必要性やグリーンニューディール、地方への再投資など実に様々な政策が長々と列挙されている。バイデン陣営は総合的な財政計画を発表していないが、インフラ投資、気候変動、医療保険拡充に関連した一連の予算要求の財源の一部を確保するために増税を行う提案を盛り込んでいる。しかしながら、根本的には、規制強化、2017年税制改革法の多くの条項の撤回、民主党の長年の優先政策課題への連邦予算拡大に主眼を置いている。

バイデン氏は、所得税の最高税率を39.6%に引き上げと、年間所得が40万米ドルを超える個人に対する給与増税を主張する。また所得が100万米ドルを超える者に対しては、キャピタルゲインに通常の所得と同じ税率を適用することも提案している。法人税も引き上げ対象だが、2017年税制改革法の成立前に一般的だった税率よりも低く抑える方針だ。法人税率は21%から28%に引き上げられ、利益が1億米ドルを超えた企業には15%の代替ミニマム税(AMT)が課される。

図表3

2020年大統領選の激戦州

トランプ氏は、2016年に勝利した数州で後れを取っている

州	トランプ	バイデン	2016年大統領選 クリントンに対する トランプのリード	2020年大統領選 バイデンに対する トランプのリード
ウィスコンシン	43.4%	50.1%	+0.7	-6.7
フロリダ	47.0%	48.6%	+1.2	-1.6
ミシガン	43.0%	47.8%	+0.3	-4.8
ペンシルベニア	44.7%	48.7%	+0.7	-4.0
ノースカロライナ	46.6%	47.5%	+3.7	-0.9
アリゾナ	44.2%	49.2%	+3.5	-5.0
アイオワ	46.7%	45.0%	+9.5	+1.7
オハイオ	44.3%	46.7%	+8.1	-2.4
テキサス	47.3%	45.0%	+9.0	+2.3
ジョージア	46.3%	45.0%	+5.1	+1.3
ニューハンプシャー	42.5%	48.0%	-0.3	-5.5
ネバダ	40.5%	46.5%	-2.4	-6.0

出所:リアルクリアポリティクス、UBS、2020年9月21日現在

“

タックス・ポリシー・センターは、バイデン氏の提案によって2021年から2030年までに連邦政府の歳入が約**4兆米ドル**増加すると見積もっている。

民主党陣営はまた遺産税に狙いを定め、控除額の350万米ドルへの引き下げと、相続資産の取得価格を相続時点の時価とするステップアップ方式の廃止を提言する。化石燃料産業に対する税制上の優遇措置は廃止される一方、省エネに対する優遇措置は強化される。給与増税を除き、バイデン氏の財政政策の大半は、予算調整制度に基づいて上院で過半数の賛成を得た場合に実施されるだろう。

タックス・ポリシー・センターは、バイデン氏の提案によって2021年から2030年までの10年間に連邦政府の歳入が、約4兆米ドル増加すると見積もっている。¹ 増収のおよそ半分は世帯への増税、残りは企業への増税となる。タックス・ファンデーションは、バイデン氏の課税計画で、高額納税者上位1%の税引き後所得が7.8%減ると予想。上位5%は1.1%減少するなど、その後は所得が下がるごとに、目減り額も少なくなっていく。

際立つ財制政策の違い

2候補者の財政政策の違いは明らかだ。トランプ大統領の政策の詳細は明らかにされていないが、同大統領は税率を引き下げつつ、連邦政府のインフラ投資を増やすために、国債の発行に依存すると結論付けざるを得ない。バイデン氏は2017年に施行された減税を撤回し、その結果得られた増収分を気候変動対策と医療保険拡充に振り向けると提案している。

しかしながら、バイデン陣営が策定する財政支援策の規模と範囲は、トランプ大統領が検討するものよりもはるかに大きい。その結果、増税が経済成長率に及ぼす悪影響は一部相殺される。トランプ氏が再選を果たすか、バイデン氏が有権者に選ばれるかにかかわらず、どちらの場合でも、財政赤字が膨らんだ状態が続くことになる。

¹Gordon B. Mermin, Surachai Khitatrakun, Chenxi Lu, Thornton Matheson, and Jeffrey Rohaly, "An Analysis of Former Vice President Biden's Tax Proposals," Tax Policy Center, Urban Institute and Brookings Institution, 5 March 2020. タックス・ファウンデーションでは歳入が3兆8,000億米ドル増えると推計。経済成長が減速するとの仮定では、歳入は3兆2,000億米ドル増えると示唆される。

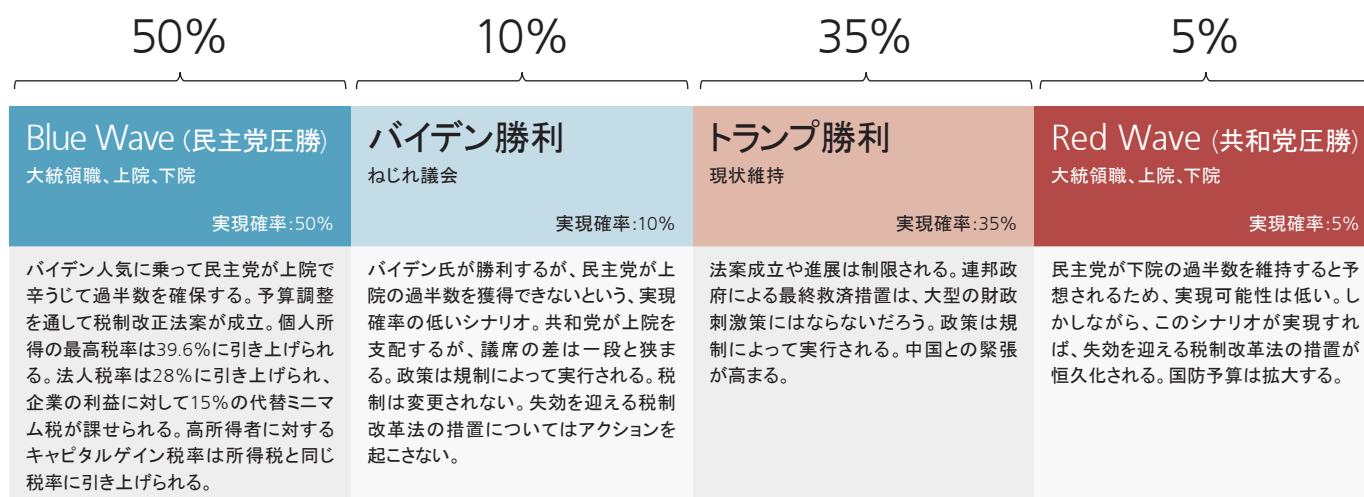
投資インプリケーション

投資家は長期的な視野を持ち、選挙結果を受け、感情的な投資判断を下さないことが重要となる。11月の選挙は大きなイベントであるが、投資ポートフォリオを構築する上で決定的な要素ではない。対抗政党を強く批判する状態では、一般的に支持政

党に対するプラスの感情よりも、相手政党へのマイナス感情の方が強くなる。政治色が濃い選挙年においては、この傾向によって、リスクとリターンの客観的な評価が疎かになり、投資行動が危険なまでに歪められる恐れがある。

図表4

UBS US Office of Public Policyが算出するシナリオの実現確率



政治と政策が個人の資産目標に及ぼす影響は、想像よりも小さいと予想される。そのため我々は、コントロールできる範囲の物事に注力することを勧める。UBS Wealth Way* のアプローチは、各自の資産計画に沿った投資判断を下すための指針となるだろう。

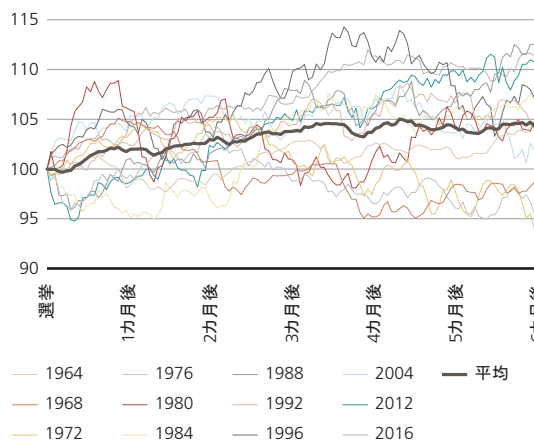
バイデン氏が勝利した場合に、株価は値下がりするだろうか？その可能性はある。だがそうなった場合、株価はその後回復するだろうか？我々は回復すると考える。同氏が提示する財政支援策の規模は大きく、時間の経過とともにその重要性は増すだろう。米国の選挙後に起きる株価下落は一時的な傾向があり、下落幅が5%を超えるのは稀である(図表5)。

* UBS Wealth Way は、UBSのアドバイザーが、様々な時間軸を通じて、お客様のそれぞれの資産管理のニーズと目標の達成を支援することを目的とし、Liquidity, Longevity, Legacy (流動性戦略、老後戦略、資産承継) 戦略を組み入れたアプローチです。このアプローチは、資産構築あるいは何らかの投資利益の達成を約束または保証するものではありません。すべての投資商品は、元本の全額を失うリスクを含む損失リスクを伴います。

図表5

通常、選挙後に株価は上がる

1960年以降の大統領選後6カ月間のS&P500種株価指数のパフォーマンス推移(リセッションを除く)



出所: ブルームバーグ、UBS、2020年9月21日現在

ポートフォリオを全面的に変えるよりも、今後3年から5年の間の出費に充てられるだけの現金と高格付債を確保する流動性戦略を立てておくことが重要だろう。予見できない理由のために、選挙後に弱気相場が続いた場合、流動性戦略が役に立つ。これにより短期的な相場変動に左右されずに、生活に必要な資金を手に入れ、ポートフォリオに残っているリスク資産の回復を十分な時間をかけて待つことができる。

選挙前の相場変動を避けたい投資家には、「Campaign Warriors (選挙戦の戦士)」をテーマにした銘柄リスト(9月10日更新)を作成している。

その他の投資家(選挙を前に戦術的な調整を試みる投資家)のために、次に4つの実現シナリオのうち、実現可能性の高い2つのシナリオを紹介する。また、資産クラス別に、実現可能性の高い4つのシナリオが選挙後の1年間に市場に及ぼす影響について我々の予想をまとめた(ここでは、債券および株式のサマリーのみ紹介)。この時間軸は2つの理由から重要である。まず、市場の最初の反応として一時的に相場が変動し、後に追加財政支援策の効果が幅広く経済に影響を与えるまでにしばらく時間がかかると考えられるからだ。

Blue Wave (民主党圧勝)

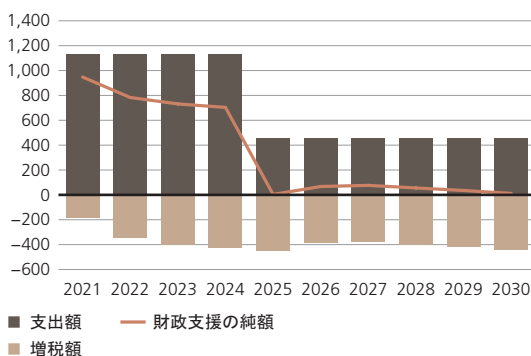
多くの投資家が民主党圧勝をある程度想定しており、増税が株価の調整を引き起こすのではないかと考えている。我々もそのリスクを認識している。たが、増税だけを単独で考えるべきではない。バイデン氏の税制改革案は、同氏の財政支出計画の一部の財源を確保するための手段である。バイデン氏の提案は、富裕層と企業の税負担を重くするものの、全体として経済成長を押し上げると考えられる。

政策実施の順序に関して言うと、バイデン氏の勝利によって、立法プロセスに長い時間がかかる税関連法案の成立よりも先に、2021年第1四半期に大規模な財政支援策が実施されそう。注目に値するのは、賭け(予想)市場では6月初旬から民主党圧勝のシナリオの実現確率が最も高いと示されていたにもかかわらず、この間にS&P500種株価指数が9%上昇したことだ(図表7参照)。投資家が民主党圧勝は株価にとってマイナスだと考えるならば、この間の株価の値上がり幅はもっと抑えられていただろう。また年末までにコロナに対する有効なワクチンが特定され、増税前に米景気回復に弾みがつく可能性があることも念頭にに入れておきたい。

図表6

民主党圧勝の場合、財政支出政策の影響は増税の影響を上回る

民主党が圧勝した場合(大統領職、上院、下院)の潜在的な財政への影響、10億米ドル

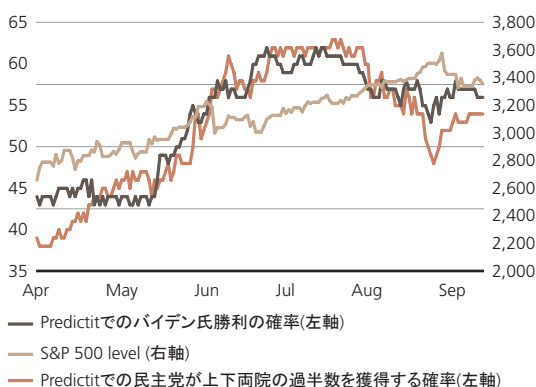


出所: バイデン陣営、コーナーストーン、フォーブス、CRFB、タックス・ポリシー・センター、UBS、2020年9月17日現在

図表7

民主党圧勝の可能性が高いにもかかわらず株式パフォーマンスは良好

S&P500種株価指数のパフォーマンス、バイデン氏勝利と民主党が上下両院の過半数を獲得する確率 (Predictit、オンライン賭け(予想)市場)



出所: Predictit.org、ブルームバーグ、UBS、2020年9月22日現在

時間軸は様々です。戦略はお客様の目標、目的、適合性によって変わります。このアプローチは、資産構築あるいは何らかの投資利益の達成を約束または保証するものではありません。

化石燃料産業など、特定のセクターへの規制の影響は大きくなるだろう。だが他のセクターは環境問題への取り組みによる恩恵を受け、個人消費への依存度が高い産業への影響は限定的になる可能性がある。金融セクターに対する監視は厳しくなるが、産業全体の規制が大きく見直されるというよりは、的を絞った監督強化が行われると考える(消費者保護に焦点を絞る等)。

7月6日付ElectionWatch「米大統領選に向けたポートフォリオの準備」では、民主党圧勝シナリオの投資戦略(投資テーマやセクター)について述べている。民主党圧勝のシナリオでは、環境問題への取り組み、輸送インフラ、5G(第5世代通信)を軸に、インフラ投資で活躍が期待される企業に注目する。さらに、法人税増税の影響を受けにくい企業や貿易摩擦の鎮静化で恩恵を受けられそうな企業、ヘルスケアでは、医療保険制度の拡大の恩恵を受けられそうな企業に注目する。

現状維持

2番目に実現可能性が高いシナリオは現状維持だ。つまり、トランプ大統領が再選を果たし、上院は共和党、下院は民主党が支配するというねじれ議会が維持される。この場合、政策変更は最小限にとどまることから、株式市場の反応は概ね中立的になると予想する。貿易摩擦は激化するが、この影響は小規模なインフラ投資に関する合意で一部相殺されるだろう。このシナリオが実現した場合、投資家は追加財政支援策の可能性とタイミングに注目するだろう。財政支援策交渉の膠着は、景気低迷期に政府がねじれ状態にあることのリスクを浮き彫りにする。追加の財政支援は米国経済にプラスとなるだろう。

7月6日付のElectionWatchでは、共和党が圧勝した場合に恩恵を受けると考えられるセクターについても述べている。だが、共和党の下で統一された政府が誕生する可能性が急速に低下したため、より実現可能性の高い現状維持シナリオで恩恵を受けると想定される企業のリストをまとめた(リストの掲載なし)。バイデン氏が勝利した場合の政策リスクの一部が消失することで急反発が期待されるエネルギー、金融、ヘルスケアなど、共和党圧勝シナリオの銘柄リストと一部重複している。しかしながら、共和党圧勝シナリオと比較して、現状維持シナリオでは、大規模なインフラ投資で合意に達する可能性は低いと考えられる。そのため、現状維持リストにはインフラ投資の恩恵を受けそうな企業を含めていない。

図表8

投資アイデア

民主党圧勝 大統領職、上院、下院 実現確率:50%*	トランプ勝利 現状維持 実現確率:35%*
+ プラス 非課税の地方債 民営電力会社 再生可能エネルギー 資本財、素材	+ プラス ヘルスケアサービス マネージドケア(管理医療) 銀行、金融機関 社債
- マイナス 伝統的エネルギー 銀行、保険 製薬、バイオテクノロジー	- マイナス 資本財、素材 耐久消費財、衣料

*実現確率は、UBS US Office of Public Policyが算出。

図表9

各シナリオが資産クラスに及ぼす影響

実現可能性のある4シナリオが資産クラスに及ぼす影響を分析してまとめた。UBS US Office of Public Policyが実現可能性が高いと考える民主党圧勝と現状維持のシナリオにより注目していただきたい。

シナリオ	Blue Wave (民主党圧勝) 大統領職、上院、下院 実現確率:50%*	バイデン勝利 ねじれ議会 実現確率:10%*	トランプ勝利 現状維持 実現確率:35%*	Red Wave (共和党圧勝) 大統領職、上院、下院 実現確率:5%*
------	---	------------------------------	-----------------------------	---



米マクロ経済成長の見通し

Brian Rose, Senior Economist Americas

マクロ経済見通し	+ ややプラス 景気回復に注力。財政刺激策、ヘルスケア、インフラ、気候変動対策への支出は、増税(法人税、個人所得税、キャピタルゲイン税)の悪影響を補う以上の効果を出す。 リスク:増税は段階的に行われる可能性があるが、それでも規制強化と合わせて、企業センチメントに負の影響を及ぼすかもしれない。	= 中立的 - ややマイナス 増税は上院によって阻まれる。景気回復に刺激策が必要でない限りは、財政支出、インフラ投資も同様に阻まれる。成長にはマイナス。環境、エネルギー、金融関連規制は強化される。だが、特に中国以外との貿易摩擦と世界的な先行き不透明感は和らぐ。	= 中立的 規制緩和は進むが、貿易と世界的紛争に関する先行き不透明感は強まる。純粋な景気刺激策としてインフラへの投資が実施される可能性はあるが、その規模は景気回復の状況次第。減税、増税が実施される可能性は低い。	+ ややプラス 追加減税よりも、税制改革法に基づく減税措置が延長される可能性の方が高い。インフラ投資が実行され、規制緩和が継続される。 リスク:中国およびその他の国に対する追加関税措置。
----------	--	--	--	---



株式の概要

David Lefkowitz, Head of Equities Americas

株式	= 中立的 財政支出拡大が、規制強化と増税の影響を相殺する。金融、エネルギーにとってはマイナス。資本財、素材、公益事業にとってはややプラス。ヘルスケアはまちまち。	= 中立的 - ややマイナス 規制が強化される。ヘルスケア、公益事業、資本財、素材にとってはプラス。エネルギー、金融にとってはマイナス。	= 中立的 貿易紛争の再燃がリスク。エネルギー、金融、ヘルスケアにとってはプラス。貿易紛争リスクがあるため、資本財、素材にとってはややマイナス。	= 中立的 + プラス 追加財政支援策が実行されるが、貿易紛争が再燃するリスクがある。金融とエネルギーにとってはプラス。資本財にとってはマイナス。
----	--	--	---	---



債券の概要

Tom McLoughlin, Head of Fixed Income Americas

債券	財政支援策が実行されるため、金利とインフレ期待の上昇ペースはやや加速する。増税への懸念から債券スプレッドは選挙直後に拡大するが、財政支援策により縮小する。米国債の長短金利差は拡大。増税と連邦から各州への支援が拡大するとの見通しから、地方債価格は上昇する。	金利とインフレ期待は変化なし。債券スプレッドは株価に追随するが、規制強化が予想されるため相場変動が高まり、選挙直後に拡大する可能性がある。	金利とインフレ期待は変化なし。債券スプレッドは株価に同調して動くが、緩やかな規制環境を背景に景気回復が進むため、徐々に縮小する。	財政赤字の拡大ペースが加速する中、金利とインフレ期待の上昇ペースはやや加速する。ハイイールド社債は良好なパフォーマンスを示す。緩やかな規制環境への期待からバリュエーションが上昇する。
----	---	---	--	---

*実現確率は、UBS US Office of Public Policyの算出。

Publisher

UBS Financial Services Inc.
CIO Global Wealth Management
1285 Avenue of the
Americas, 8th Floor
New York, NY 10019

Cover image

Getty Images

Authors

Solita Marcelli
Tom McLoughlin
David Lefkowitz
Bradley Ball
Ainsley Carbone
Nicole Decker
Kevin Dennean
Jay Dobson
Leslie Falconio
Barry McAlinden
Kathleen McNamara
Eric Potoker
Brian Rose
Rob Samuels
Adam Scheiner
Matthew Tormey
Justin Waring
Jonathan Woloshin

Contributors outside CIO

John Savercool
John Nolan

Editors

Mark Boehme
Abe De Ramos

Project management

John Collura
Matt Siegel
Hannah Reimer
Allie Gorin
Danny Kessler

Design

Cheryl Seligman

免責事項と開示事項

本レポートは、UBS チーフ・インベストメント・オフィス・グローバル・ウェルス・マネジメント(UBS Switzerland AG またはその関連会社)が作成したリサーチレポートをもとに、UBS 証券株式会社(以下、「当社」)が翻訳・編集等を行い、作成したものです。英文の原文と翻訳内容に齟齬がある場合には原文が優先します。本レポートが英文で作成されている場合は、英語での内容をお客様ご自身が十分理解した上でご投資についてはご判断していただきますようお願いいたします。なお、本レポートは、当社のほか、UBS 銀行東京支店を通じて配布されることがあります。本レポートは情報提供のみを目的としたものであり、投資やその他の特定商品の売買または売買に関する勧誘を意図したものではありません。金融商品取引法に基づいた開示資料ではありません。また、お客様に特有の投資目的、財務状況等を考慮したものでもありません。本レポートに掲載された情報や意見はすべて当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性または完全性については、明示・黙示を問わずいかなる表明もしくは保証もいたしません。本レポートに掲載されたすべての情報、意見、価格は、予告なく変更される場合があります。本レポートに記載されている資産クラスや商品には、当社で取り扱っていないものも含まれることがあります。

UBS各社(またはその従業員)は随時、本レポートで言及した証券に関してロングまたはショート・ポジションを保有したり、本人または代理人等として取引したりすることがあります。あるいは、本レポートで言及した証券の発行体または発行体の関連企業に対し、助言または他のサービスを提供することもあります。一部の投資は、その証券の流動性が低いためにすぐには現金化できない可能性があり、そのため投資の価値やリスクの測定が困難な場合があります。先物およびオプション取引はリスクが高いと考えられ、また、過去の実績は将来の運用成果等の指標とはなりません。一部の投資はその価値が突然大幅に減少する可能性があり、現金化した場合に損失が生じたり、追加的な支出が必要になったりする場合があります。また、為替レートの変動が投資の価格、価値、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。金融商品・銘柄の選定、投資の最終決定は、お客様ご自身のご判断により、もしくは、自ら必要と考える範囲で法律・税務・投資等に関する専門家に相談の上でのお客様のご判断により、行っております。

金融商品取引法による業者概要及び手数料・リスク表示

商号等: UBS 証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2633 号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当社における国内株式等の売買取引には、ウェルス・マネジメント本部のお客様の場合、約定代金に対して最大1.10%(税込)、外国株式等の売買取引には、約定代金に対して最大1.375%(税込)の手数料が必要となります。ただし、金融商品取引所立会内取引以外の取引(店頭取引やトストネット取引等の立会外取引、等)を行う場合には、個別にお客様の同意を得ることによりこれらの手数料を超える手数料を適用する場合があります。この場合の手数料は、市場状況、取引の内容等に応じて、お客様と当社の間で決定しますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。インベストメント・バンク部門のお客様については、お客様ごとの個別契約に基づいて手数料をお支払いいただくため、手数料の上限額や計算方法は一律に定められておりません。国内株式等の売買取引では手数料に消費税が加算されます。外国株式の取引には国内での売買手数料の他に外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等のお支払いが必要となります。国により手数料、税金等が異なります。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。不動産投資信託は、組み入れた不動産の価格や収益力などの変化により価格が変動し損失が生じるおそれがあります。

当社において債券(国債、地方債、政府保証債、社債、等)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

当社における投資信託のお取引には、お申込み金額に対して最大3.3%(税込)の購入時手数料がかかります。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、国内投資信託の場合、換金時の基準価額に対して最大0.3%の信託財産留保額を、外国投資信託の場合、換金時の一口当たり純資産価格に対して最大5.0%の買戻手数料をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大2.34%(税込・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。その他費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、損失が生じるおそれがあります。

「UBS投資一任運用サービス(以下、当サービス)」のお取引には、投資一任契約の運用報酬として、お客様の契約期間中の時価評価額に応じて年率最大1.76%(税込)の運用報酬をご負担いただきます。その他、投資対象となる投資信託に係る運用管理費用(信託報酬)や諸費用等を間接的にご負担いただきます。また、外国株式の売買その他の取引については、取引毎に現地取引(委託)手数料、外国現地取引所取引手数料および外国現地取引所取引税などの現地手数料等が発生し、これらの金額は個別の取引の決済金額に含まれます。運用報酬以外のこれらの費用等の合計額は運用状況により異なるため、事前にその料率・上限等を示すことができません。当サービスによる運用は投資一任契約に基づく運用を行いますので、お受取金額が投資元本を下回ることがあります。これらの運用の損益はすべてお客様に帰属します。

外貨建て有価証券を円貨で受払いされる場合にかかる為替手数料は、主要通貨の場合、当社が定める基準為替レートの1%または1円のどちらか大きい方を上限とします。非主要通貨の場合には、基準為替レートの2%を上限とします。

UBS銀行東京支店が提供する金融商品等に関する留意事項

外貨預金契約に手数料はありません。預入時に他通貨から預け入れる場合、あるいはお受取時に他通貨に交換する場合には、本契約とは別に為替取引を行って頂く必要があり、その際には為替手数料を含んだレートが適用されます。外貨預金には、為替変動リスクがあります。為替相場の変動により、お受取時の外貨金額を円換算すると、当初払い込み外貨金額の円換算額を下回る(円ベースで元本割れとなる)リスクがあります。

© UBS 2020 無断転載を禁じます。UBS はすべての知的財産権を留保します。UBS による事前の許可なく、本レポートを転載・複製することはできません。また、いかなる理由であれ、本レポートを第三者に配布・譲渡することを禁止します。UBSは、本レポートの使用または配布により生じた第三者からの賠償請求または訴訟に関して一切責任を負いません。

金融商品仲介業務を行う登録金融機関および銀行代理業務の業務委託契約に基づく銀行代理業者
商号等: 三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

金融商品仲介業務を行う金融商品仲介業者
商号等: UBS SuMi TRUST ウェルス・アドバイザーズ株式会社 関東財務局長(金仲)第898号